

プロジェクト研究シリーズ No. 1

地域雇用創出の 新潮流

統計分析と実態調査から見えてくる地域の実態

失業の地域構造分析に関する研究
—最終報告書—

サマリー



労働政策研究・研修機構

プロジェクト研究シリーズ No.1 サマリー

「地域雇用創出の新潮流——統計分析と実態調査から見えてくる地域の実態——」

プロジェクト研究

「失業の地域構造分析に関する研究」－最終報告書－

執筆担当者（執筆順）

伊藤実	労働政策研究・研修機構統括研究員
勇上和史	労働政策研究・研修機構研究員
周燕飛	労働政策研究・研修機構研究員
太田聰一	慶應義塾大学教授
大谷剛	労働政策研究・研修機構研究員
平田周一	労働政策研究・研修機構主任研究員
渡邊博頭	労働政策研究・研修機構主任研究員

〔平成 19 年 3 月 31 日現在〕

研究期間

平成 15 年 10 月～19 年 3 月

調査研究の目的と方法

本報告書は、「失業の地域構造分析」に関するプロジェクト研究の成果をとりまとめたものである。プロジェクト研究がはじまった 2003 年当時の状況は、バブル経済崩壊後の長期不況のダメージが色濃く残っている時期であり、研究内容も失業の地域構造分析に主眼が置かれていた。

だが、その後の日本経済は、2002 年を底として景気回復基調を強めていき、労働市場も人手不足の傾向に転換し、現在に至っている。この間の景気回復過程で鮮明化してきたのが、地域格差の拡大である。好調な自動車産業が集積する愛知県を筆頭として、大都市圏では労働市場が人手不足の傾向を強めていったのに対して、地方圏では景気回復の恩恵を余り浴することがないところが多く、地域格差が拡大していった。

地域格差問題は、政府も重要な政策課題の一つとするとともに、厚生労働省も特に景気回復が弱い北海道、青森、秋田、高知、長崎、鹿児島、沖縄の 7 地域を指定し、支援策を強化する政策対応を取り始めた。こうした状況の変化に対応して、プロジェクト研究においても、失業構造の分析に加えて、地域再生の鍵を握る産業・雇用創出という視点から、新たに調査研究を行ってきた。

従って、本報告書は、失業の地域構造分析に加えて、地域における産業・雇用創出の現状分析が行われている。地方分権への政策転換に対応して、地域が自律的に政策立案・実行していくという産業・雇用創出策のあり方を検討するとともに、多角的な政策研究の基礎的資料となることを目指している。

雇用・失業の地域構造分析と地域における産業・雇用創出の現状分析を行うためにとられた調査研究方法是、以下のとおりである。

まず、マクロデータを分析することによって、過去 20 年間の地域別雇用・失業構造を分析した。さらに、直近の地域別雇用創出状況を分析するために、「事業所・企業統計調査」(2004 年)を利用して、都道府県別及び市町村別の地域分析を試みた。また、全国のハローワーク(公共職業安定所)の求人・求職データを利用することによって、2001 年と 2004 年の二時点を比較分析し、地域レベルでの求人と求職のミスマッチに関する分析を試みた。

こうしたマクロデータの分析と並行して、自治体に対するアンケート調査を実施した。アンケート調査は 2 種類あり、一つは産業・雇用関連の特区実施後 1 年以上経過した自治体に対して、他の一つは全国の自治体に対して行った。前者は特区の雇用創出効果を、後者は地方自治体が雇用創出策の立案・実施をいかなる組織で行っているのかを、それぞれ調査・分析した。

さらに、こうしたマクロデータの分析やアンケート調査と並行して、都道府県および市町村、更には地方に進出した企業や地元企業に対するヒアリング調査を行った。産業・雇用創出に関して、地域がどのような手法や行政組織・人材によって企画立案し、いかに実行しているのか、政策効果はどの程度出ているのか、といったことを調べた。

調査研究の概要

(1) 地域産業・雇用の現状と統計解析結果からの示唆

都道府県別に 2005 年の完全失業率と有効求人倍率の関連を見ると、完全失業率が低く有効求人倍率が高い雇用情勢が良好な地域は、愛知県、三重県、群馬県、福井県、岐阜県、栃木県、岡山県、広島県、富山県、静岡県、香川県などである。

これに対して、完全失業率が高く有効求人倍率が低い最も雇用情勢が厳しい地域は、沖縄県、青森県、高知県、北海道、福岡県、長崎県、鹿児島県、秋田県、岩手県などである。雇用失業情勢は大きな地域格差を内包しており、景気回復が広範囲に波及しているといった状況にはない。こうした地域格差は、産業の地域的な偏在によってもたらされているところが大きい。

雇用失業情勢の厳しい地域と良好な地域の産業別従業者構成比を比較すると、かなり大きな差が認められる。雇用失業情勢の厳しい 7 地域と良好な 10 地域の産業別従業者の構成比を比較すると、厳しい地域の構成比が高くなっている産業は、農林漁業(+0.7 ポイント)、建設業(+2.5 ポイント)、卸売・小売業(+3.0 ポイント)、飲食店・宿泊業(+1.5 ポイント)、医療・福祉(+2.9 ポイント)、サービス業(+1.6 ポイント)などである。これに対して、良好な地域の構成比が高くなっている産業は、製造業(+14.2 ポイント)である。

このように、従業者数から見た厳しい地域と良好な両地域の産業構造の違いは、製造業の比重の違いであるといっても過言ではない。雇用失業状況の地域格差をもたらしているのは、産業構造の側面から見る限り、製造業の占める割合が高いか、第三次産業と政府依存型産業（建設業、医療・福祉）の占める割合が高いかの違いが、大きく影響している。

(2)雇用失業情勢の都道府県間格差とその要因

都道府県別の失業率ならびに無業率について、性や年齢といった人口属性、学歴や産業構造といった労働需給に係わる属性をコントロールした地域間格差を計測するとともに、その格差を産み出す要因を基本的な手法によって検討した。その結果は次のように要約される。

①みかけ上の地域間失業率格差は、1990年から2000年にかけて拡大する傾向にある。しかし、地域別の労働需給属性をコントロールした地域間格差は、両年ともに大きく縮小するとともに、10年間で地域間格差が縮小したことが示された。とりわけ、地域別の産業構造の違いが、都道府県間格差のばらつきの多くを説明する。

②コントロール後の地域別失業率格差は、1990年については概ね地域特性の影響がコントロールされているとみられるものの、バブル崩壊を経た2000年では、地域別の実質賃金コストの格差、ならびに需要減退の地域差による失業率の格差拡大も示唆されている。

③人口属性の影響を取り除いた非労働力率の都道府県間格差は、コントロール後の失業率格差との正の相関が強く、失業率が高いあるいは10年間で上昇した地域ほど、労働市場での求職活動を諦める「求職意欲喪失効果」が大きいことが確認される。

④求職意欲喪失効果を若年層に限ってみると、1990年では地域の失業情勢と若年ニート率との間に明確な関係はみられないのに対して、2000年ではコントロール後の失業率が高い地域ほど、若年ニート率が高くなる傾向が確認された。また、10年間でコントロール後の失業率が上昇した地域ほどそうした傾向が強まっているなど、労働市場状況が悪化した地域ほど若年層のニート化が進んでいることが示唆されている。

労働需給属性の影響を取り除いた場合、地域間の失業率格差が大きく縮小するという本章の分析結果は、日本における地域の失業問題が、まずもって労働力や産業の地域的な偏在という「地域特性」に起因することを改めて示しており、地域雇用問題の解消にあたって、各地域の実情に即した雇用対策が必要とされていることを意味している。

(3)都市雇用圏からみた失業・就業率の地域的構造

通常の行政単位ではなく通勤や雇用の実態に照らしたうえで定義された「都市雇用圏」をベースに、地域間の失業率・就業率の分布、格差の大きさおよびその格差を引き起こしたさまざまな要因について分析してみた。また、本章の特色は、パネルデータを用いた統計解析のほか、地理情報システム (GIS) を用いて地図上で地域の失業率・就業率を比較・分析したことにある。なお、本研究により得られた結果は主に以下の通りである。

第1に、地図情報によると、低（高）失業率地域の隣接エリアに低（高）失業率地域が多いことから、失業率における空間的相関が確認されている。また、就業率においても、失業率ほ

ど顕著ではないものの、一定の空間的相関がある。したがって、ある一定地域における雇用改善は、近隣地域にも波及する効果が期待できる。すなわち、高失業率の市区町村が集中している地域においては、その中心部にあるいくつかの都市を重点対象とした雇用対策を実施すれば、その周辺の市区町村の失業率にも改善がみられるであろう。

第2に、失業率マップと就業率マップを重ね合わせて比較すると、高失業率地域が同時に低就業率地域であって、逆に低失業率地域が同時に高就業率地域であることが分かった。失業率と就業率におけるこのような負の相関関係は、地図上だけではなく回帰分析の結果によっても支持されている。すなわち、失業率と就業率が連動していて、失業率が低下すると就業率が上がり、逆に失業率が高くなると就業率が下がるのである。そのため、「失業率の引き下げ」と「就業率の向上」とが、競合する政策目標ではないことが分かる。

第3に、統計分析の結果によると、失業率は時間的自己相関（持続性）があり、失業率の現時点の水準は、過去の水準に強く依存している。これは就業率についても同様である。つまり、地域の雇用情勢は、人口構造や産業構造など、短期間には変えられない要因に強く依存していると考えられる。

第4に、失業率における絶対的な格差が過去の20年間（1980～2000年）において拡大しているものの、相対的な格差は縮小傾向にある。したがって、相対的な格差でいえば、多くの人々がイメージしたように失業率の地域間格差が急激に拡大したわけではないのである。一方、就業率の地域間格差は、1980年から2000年までの間に、失業率のように拡大または縮小といったはっきりしたトレンドを持っていないのである。

第5に、都市雇用圏別のパネルデータを用いた推計では、地域の失業率および就業率は、人口構造要因と産業構造要因の影響を同時に受けている。とくに若年労働人口の割合、高年齢労働人口の割合、女性労働力の割合といった人口構造要因や、サービス業従事者の割合といった産業要因、労働参加率は、地域の失業率に有意な影響を与えている。そのため、地域の雇用失業対策を講じる際に、人口構造要因と産業構造要因の中から、まず変えやすいものから着手するという方策が検討されるべきである。

(4) 地域の中の若年雇用問題

マクロデータを中心に、若年雇用問題の地域構造や、地域別の若年失業率、離職率、移動性向などの規定要因および若年無業者の就業意識の地域間格差について調べた。

その結果、まず、『就業構造基本調査』の都道府県別15～24歳の失業率（男女計）を比較してみた結果、若年失業率のトップは、沖縄の20.8%で、それに四国4県の高知（18.8%）、愛媛（16.3%）、徳島（15.5%）、香川（14.3%）が続く。その一方で、山形、群馬、福井の各県では若年失業率が6%を割り込んでいる。このような大きな地域間の若年失業率格差が生じる原因のひとつは、若年者の就業機会が地域によってかなり異なることである。

そして、県外就職率と高校新卒求人倍率との関係を確認したところ、両者の間に極めてはっきりした負の関係があることがわかる。よって、新卒労働市場の需給が芳しくない地域では、

積極的に県外就職が行われていることが確認される。ただし、1977年から2002年までの高校新卒者の県外就職率の推移をみると、県外就職率の低下傾向は続いていた。また、県外就職率は高卒求人倍率が高いときには上昇し、低いときには低下するという特性をもつ。とくに、1993年以降の県外就職率の動きは、求人倍率の動向と密接に関連している。

さらに、失業率の高い地域の代表として四国4県を取り上げて、県外移動の状況をより詳しく調べた結果、県外に出る傾向が弱まると同時に、県外に出るとしても遠距離の移動をしない傾向が強まっていることが分かった。「遠くに行ってもいい就職口がないならば、地元にとどまろう」という、ある種のあきらめが「地元志向」を生み出していることは否定しがたい。

最後に、若年の就業意識の地域間格差は比較的大きいが、それはいくつかの基本的な経済変数によってかなりの程度説明されうることが判明した。総じて、無業者の状況は地方の方が都市部よりも深刻であると判断できよう。

若年雇用対策は、国レベルの一律なものよりも、地域に降り立ったものの方が効率的に遂行されうる。雇用政策の地方分権化においては、2つのキーワードが鍵となる。ひとつは、「地域適合性」である。若年労働者に対する訓練は、地域労働市場に密着したものの方が成果を挙げやすいという研究がある(Martin and Grubb, 2001)。もうひとつのキーワードは「参加」で、これは、地域の行政担当者、事業主団体、教育関係者のみならず、雇用政策のターゲットとなっている若者たちや、彼らを支える地域社会までも巻き込んだ活動を行うことで、「地域適合性」の実をあげようとするものである。

(5) 景気回復期における地域格差

2001年と2004年の事業所調査のデータを用いて、日本全国の市区町村において、産業と当該地区の就業者数の間にどのような関係があるかをみた。従来、雇用状況にもっとも大きく貢献する産業は、製造業であると考えられてきた。しかし、2001年と2004年を個別に分析した結果、製造業が雇用に対して、常にオールマイティな効果を持つとはいえないことが確認された。特に、2001年では製造業の事業所の数は就業者の数に対して有意な効果を持っていなかった。

1990年代から長期にわたる不況の中、雇用状況が悪化し、なかなか好転しなかった原因の一つに、産業の空洞化などの影響で製造業が不調で、かつてのような雇用吸収力を発揮できなかったことがある。2001年においては、まだ、その後遺症が続いていたかに見える。しかし、2004年には、製造業が統計的に有意なプラスの貢献をみせるようになった。

一方、2000年までの地域経済、地域雇用の大きな支えとなっていた公共投資の大きな受け皿である建設業は、2001年と比較すると2004年には雇用への貢献度が落ちている。これは2001年の小泉政権誕生以降、公共投資が縮小された結果ではないかと考えられる。どちらの都市においても、就業者数に最も大きな効果を持っていた産業は、情報通信業とサービス業だった。

日本経済は2002年を底として立ち直りをみせ、失業率も上昇から下降に転じた。本章では、このような状況を考慮し、2001年と2004年の間の就業者数の変化に対して、各産業の事業所がどのような効果を持っているかをみるために、固定効果モデルを用いた分析をおこなった。最

も大きいプラスの効果を示したのは飲食店・宿泊業であり、これに、金融業、卸小売業、その他のサービス、製造業が続く。

なお、クロスセクショナルな分析においては、雇用に大きく影響していた情報通信業が、2001年から2004年までの就業者数の変化に対しては、IT不況によって有意な効果を持っていなかった。また、公共投資の抑制によって、建設業も2001年から2004年までの就業者数の変化に対して、無関係であるという結果を得た。

本章では、さらに、14大都市、その他の市部、町村部という行政区分を考慮した分析をおこなった。この区分を固定効果モデルに加えた結果、14大都市以外の市部および町村部では、14大都市と比較して、相対的に就業者数が減少しているという結果が確認された。すなわち、少なくとも、ここで用いた行政区分別にみれば、雇用格差は増大していることになる。

最後に、各産業が行政区分の違いにより、雇用に対する効果が異なるのかをみるために、行政区分ごとに同じ固定効果モデルを適用した。その結果、14大都市では、特筆すべき効果を持つ産業があまりないが、その他の都市部では、建設業、ガス・水道・電力供給業、情報通信業などインフラの整備に関連がありそうな産業が、就業者数の変化に対してプラスの効果を持っていた。また、町村部では、製造業とその他のサービス業が、大きな効果を持っていた。

(6)職業間ミスマッチの分析と政策的含意

職業間ミスマッチの水準に影響を与える要因を分析することにより、この種のミスマッチを改善するためには、いかなる政策が実行し得るのかが議論された。使用データは2004年職安別・職業中分類別データを、雇用圏別・職業中分類別データに再編したものである。

はじめに、各雇用圏における求職者のうちのどの程度の者が職業間ミスマッチにより就職できないのかを導出した。この方法を使用した理由としては、1時点のデータからであってもミスマッチを抽出することが可能となること、さらには、いかなる種類のミスマッチがどの程度存在するのかを特定することができるため、政策を実行する上で必要となるより詳細な情報を提供することができることが挙げられる。

次いで、回帰分析によって職業間ミスマッチの決定要因を分析した。結果は、①有効求人倍率の水準が低いときには、その上昇と共に職業間ミスマッチも上昇するが、有効求人倍率の水準が高いときには、その上昇とは逆に職業間ミスマッチは低下する。②より小規模な雇用圏ほど、職業間ミスマッチの水準が高い。③北陸、近畿、中国それに四国ブロックに属する雇用圏ほど、他の地域ブロックに属する雇用圏と比較して職業間ミスマッチの水準が高い。

以上の結果より、職業間ミスマッチを解消するためには、いかなる政策が実行可能であるのかが議論された。それによると、第一に、有効求人倍率をより高い区間において増加させることは、職業間ミスマッチの解消に資する可能性がある。求人開拓や雇用創出が、労働需要不足の改善に資することは周知の事実であったが、ここでの結果を踏まえると、それは職業間ミスマッチをも解消し得るということである。第二に、これまでもしばしば指摘されてきたことではあるが、求職者の移動性を高めることは、職業間ミスマッチの解消に繋がる。第三に、特

定の職業における求人ばかりを増加させるのではなく、さまざまな職業における求人を幅広く増加させることによって、職業間ミスマッチの水準を抑えることが可能となる。

(7) 公的職業紹介におけるマッチング効率の収斂性と地域間格差

就職率や充足率、紹介成功率をマッチング効率の評価指標として用い、公的職業紹介のマッチング効率における地域間格差の大きさ、近年のトレンド（収斂しているかどうか）および格差の原因について統計分析を行った。その結果、以下のようなことが明らかになった。

①まず、就職率や充足率における同一地域ブロック内のバラツキが近年概ね縮小傾向にあり、マッチング効率が収斂する傾向が見られている。また、マッチングしやすい地域、いわゆる就職率の高いまたは充足率の低い地域ほど、その後の労働力の純流入率が高いことから、労働力の地域間移動は、地域ブロック内のマッチング効率の収斂に寄与しているものと考えられる。ただし、地域の就職率や充足率の水準には明らかな硬直性があるため、マッチング効率の地域間格差が完全に解消されることはないであろう。

②次に、マッチング効率の都道府県間比較を行ってみた結果、充足率、就職率および紹介成功率がともに上位にあるのは、北海道、岩手県などの地方部である。一方、マッチング効率が相対的に低いのは、東京都、大阪府などの都市部である。全国平均の時系列データでみる際に、有効求人倍率との関係上充足率は、概ね就職率と相反する動きをしているが、都道府県レベルでみた場合には、就職率の高い都道府県の充足率も同時に高いことが多く、両者にはむしろ正の相関関係が観察される。

③最後に、マッチング効率の地域間格差の要因を推計した結果、地域の独自施策要因は顕著ではなかったが、職安経由率の高い地域、中学・高校卒入職者比率の高い地域、製造業入職者比率の低い地域ほど、マッチング効率が高いことが分かった。また、労働力需給が逼迫している地域ほど紹介成功率が低いことや、零細・小企業のウェイトの高い地域ほど就職率と充足率が高いことなども明らかになった。

(8) 規制緩和を活用した雇用創出—構造改革特区の効果

地域の雇用創出を目指す地方政府の立場から、規制緩和を政策手段とした特区的手法の政策効果について検証を試みた。その結果は次のように要約される。

第1に、産業・雇用関連の特区実施後1年以上が経過した自治体に対するアンケート調査から、特区に関連した取り組み状況や、現時点の雇用面への特区の効果を概観した。その結果、特区を実施した「意欲の高い」と目される自治体の中でも、計画の運用面にはかなりの濃淡が見られた。また、主観的な判断による特区の効果では、マスコミ取材等を通じた「地域の知名度向上」や計画の運営に伴う「域内連携の深化」などの質的な側面の効果が確認されたものの、域内の企業数や雇用への量的な効果は、現時点ではおおむね低調にとどまった。

第2に、雇用創出への効果に限定して（主観的な）特区の効果が高まる要因を検討した。その結果、特区の雇用創出効果は、特例措置が全国化された後も含めて特区の取り組み期間に依存すること、さらに、より効果を確実なものにするためには、自治体独自の産業・雇用対策を

補完する形で特区を活用することが重要であることが示された。

第3に、特区による特例措置が適用されなかった自治体を比較対象として、特区の政策効果を定量的に検証した。その結果、本章でとりあげた産業・雇用関連の規制緩和策については、特区以前も含めて関連産業の雇用が伸びている自治体が特区制度に名乗りを上げた側面が強く、特区そのものの地域雇用創出効果は確認されなかった。

特区制度が地域の自発性に依拠する以上、意欲の高い自治体が「地域の強み」を意識して特区を活用している姿は、常識に合う結果であろう。しかし一方で、今回のアンケートにおいて「特区の雇用創出効果あり」とした自治体は全体の1/4程度にとどまり、また特区未実施地域との比較分析でも効果が確認されないなど、主観的および客観的な政策効果は確認されていない。本章の分析結果が示すように、規制の特例措置を活用する政策手法はそれのみで十分に機能するものではなく、やはり地方自治体独自の雇用創出施策と密接に関連づけて活用することが求められている。

以上の結論は、最近の地方分権化時代において大変示唆的である。つまり、「意欲ある地域」が「地域の強み」を活かした産業・雇用施策を講じるという分権型の地域活性化策は、結局のところその施策の成否が地方自治体の政策立案・実施能力に依存することを意味している。

(9) 地方自治体における雇用問題への取り組み

地域雇用のビジョンづくり、ポリシーメーカーの人材育成が地域雇用対策とどのような関係にあるのかについて、アンケート調査結果を中心に整理した。主な論点を整理すると、雇用対策についてビジョンや計画をもつことによって、雇用創出策が実行され、また、雇用対策についてビジョンや計画を具体化するために、雇用創出策のとりまとめの担当部署が設置される。

次に、雇用創出策のとりまとめの担当部署の設置は、専門知識を持った人材の存在によって可能となり、専門知識を持った人材の必要性は、雇用対策の企画・立案、実施に関する研修ニーズを高める。また、自治体ではより幅広い人材を採用することによって多様な人材ニーズに対応し、それによって職員の刺激になり、人材の質を高めることにつながると考えられる。

(10) 地域における雇用創出類型と雇用創出支援策

雇用創出は、その規模と速度から類型化すると、以下のようなになる。第一の類型は、規模も大きく速度も速い「企業誘致型開発」である。第二の類型は、雇用創出規模は大きい、雇用創出を実現するまでにかなりの時間を要する「産業クラスター型開発」である。産学官が協力してブドウの房（クラスター）のように関連産業を地域に集積させる開発手法である。

第三の類型は、「ベンチャービジネス型開発」である。このタイプは、雇用創出の速度は速いが、雇用創出規模はそれほど大きくない。ただし、将来的には大企業に成長する可能性もあり、全国的に地方自治体はその支援策を講じている。

第四の類型は、「第三セクター型開発」である。公的セクターと民間企業が共同出資・運営に当たるこのタイプの雇用創出は、過去に多くの経営破綻を経験している。だが、現状で着実に成果を上げている組織についてみると、地域の実情に適合させた開発計画が多く、それゆえ雇

用創出にある程度の時間がかかるとともに、雇用創出規模もそれほど大きいものではない。

第五の類型は、「コミュニティ・ビジネス型開発」である。このタイプは、大都市圏から遠く離れた人口規模の小さな地方で発生しており、地元の資源を活用して小規模ではあるが収益の出るビジネスを展開している。

産業・雇用創出の現状は、地方分権化政策の推進によって、かえって地域間格差が拡大してきており、何らかの支援策を講じる必要がある。地域再生にある程度成功した地域を調査すると、以下のような成功要因が認められる。①大規模再開発投資（ハコモノ建設）から脱却し「身の丈にあった」地域再生投資を行っている。②地域の衰退、廃村といったことから抜け出そうとする地方自治体トップと職員の危機意識、それバネとした地域再生策の企画・実行力、トップのリーダーシップ、③地方自治体の情報公開と住民の意識改革・参加、④人材育成における産官学のネットワーク型協業などである。

具体的な支援策としては、①地域の企画立案力強化支援策、（２）地域連携型人材育成・紹介支援策、③地域雇用支援策などがある。

報告書本体の目次

概要

序 章 地域産業・雇用の現状と統計解析結果からの示唆

第1章 雇用失業情勢の都道府県間格差とその要因

第2章 都市雇用圏からみた失業・就業率の地域的構造

第3章 地域の中の若年雇用問題

第4章 景気回復期における地域格差

第5章 職業間ミスマッチの分析と政策的含意

第6章 公的職業紹介におけるマッチング効率の収斂性と地域間格差

第7章 規制緩和を活用した雇用創出—構造改革特区の効果

第8章 地方自治体における雇用問題への取り組み

第9章 地域における雇用創出類型と雇用創出支援策

プロジェクト研究シリーズ No.1 サマリー

「地域雇用創出の新潮流 ―― 統計分析と実態調査から見えてくる地域の実態 ―― 」

プロジェクト研究

「失業の地域構造分析に関する研究」―最終報告書―

発行年月日 2007 年 4 月 20 日

発 行 独立行政法人 労働政策研究・研修機構

編 集 研究調整部 研究調整課 TEL:03-5991-5102

*本誌はプロジェクト研究シリーズのサマリーです。

プロジェクト研究シリーズ全文はホームページで提供しております。(URL:<http://www.jil.go.jp/>)

刊行されるシリーズ（有料）の購入を希望する方は下記にご連絡下さい。

販 売： 独立行政法人 労働政策研究・研修機構 研究調整部成果普及課

〒177-8502 東京都練馬区上石神井 4-8-23

TEL 03-5903-6263



独立行政法人 労働政策研究・研修機構